

電子自治体の推進に向けた施策展開

平成18年2月8日

総務省 自治行政局 自治政策課
情報政策企画官 牧 慎太郎

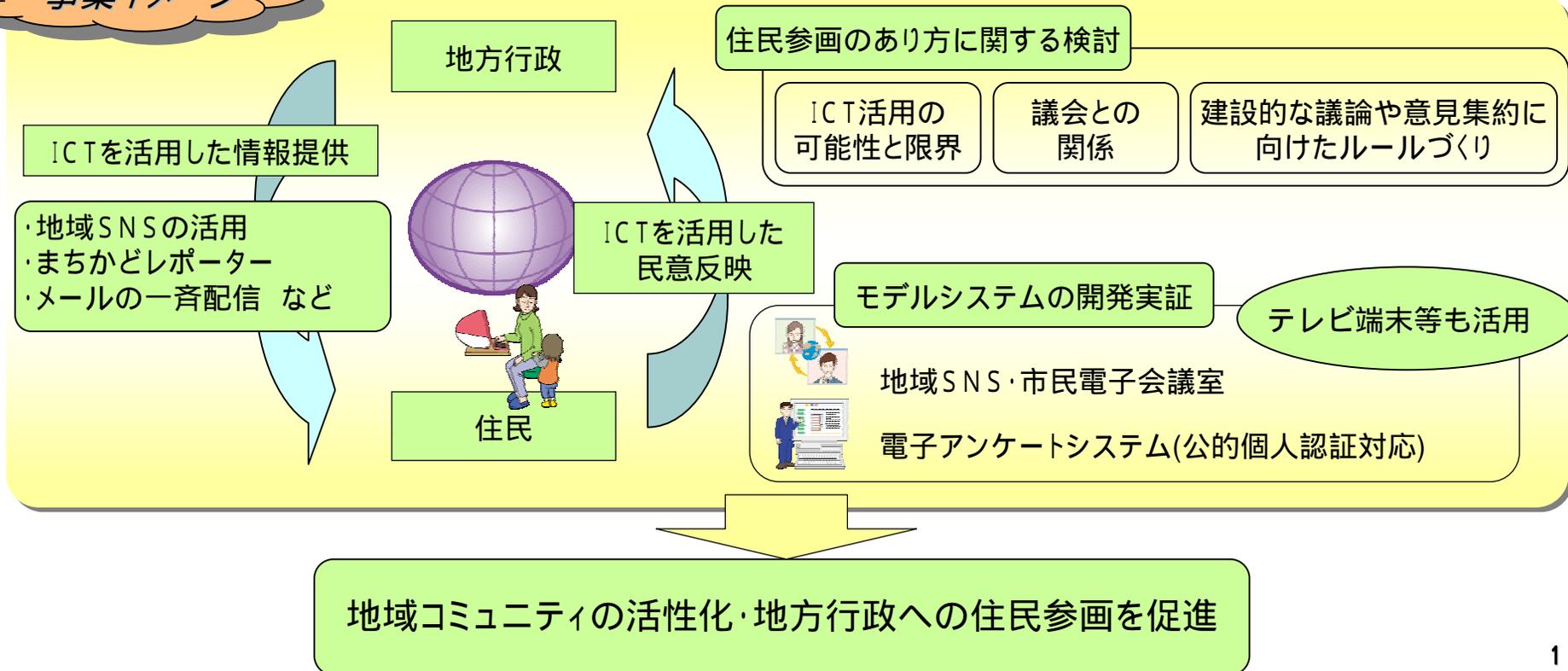
ICTを活用した住民参画の促進

概要

インターネットの普及に伴い、ホームページや電子会議室を活用することにより、これまで時間的制約などから行政情報の入手や意見反映が難しかった層も含めた住民参画の促進が期待される。一方、デジタルディバイドや運営ノウハウの不足などによる問題点も指摘されている。

このため、ICTを活用した住民への情報提供、住民の意見表明の場面における建設的な議論や意見集約に向けたルールづくり等について研究会を設置し議論を深めるとともに、平成18年度はテレビ端末に対応したシステムの開発実証に取り組むなど、地域SNS（ソーシャルネットワークサービス）や公的個人認証対応の電子アンケートシステムの活用により、地域コミュニティの活性化や地方行政への住民参画の促進を図る。

事業イメージ



ICT住民参画事業の概要

1 検討体制

ICTを活用した地域社会への住民参画のあり方に関する研究会

座長	石井 威望	東京大学名誉教授
委員	秋月 謙吾	京都大学大学院法学研究科教授
	遠藤 薫	学習院大学法学部教授
	金子 郁容	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
	清原 慶子	三鷹市長
	須藤 修	東京大学大学院情報学環教授
	名和田 是彦	法政大学法学部教授

理論ワーキンググループ

主査 田中 秀幸
東京大学大学院情報学環助教授

システムワーキンググループ

主査 長坂 俊成
防災科学技術研究所主任研究員

2 スケジュール

検討項目	H17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H18年 1月	2月	3月
事業実施準備・基本的な方向性の検討	=====											
モデルシステムの仕様作成・公募		=====										
ガイドラインの作成		=====									
システム開発、テスト					=====							
実証実験											
報告書とりまとめ												=====

既存ツールとICT活用との比較

	既存ツール	ICT	【考えられる対応策】
活用例	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌 ・審議会 ・住民投票 ・市政懇談会 ・市政モニター 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ ・Eメール ・電子アンケートシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールマガジン ・市民電子会議室
メリット	<p>パソコン等の知識が不要で誰でも参加できる 行政担当者の対応がある程度成熟している 住民からの意見の活用方策が比較的ルール化されている</p>	<p>時間的、場所的制約がない 継続して行政に関わる場の提供が可能 障害者等の参加が容易(ただし、障害の内容に応じた対応が必要) 速報性があり、情報の更新が容易 時間・経費が比較的かからない いつでも、どこでも、誰でも参加でき、議論がオープン 年齢、職業、居住地などの属性に関係なく議論が可能</p>	
デメリット	<p>時間的、場所的制約 継続して行政に関わる場の提供が難しい 障害者等が参加する場合には負担が大きい 速報性がなく、情報の更新が難しい 時間・経費がかかる 市政懇談会等では参加者が地域的に限られる 行政への苦情や要望など一方的なものになりがち</p>	<p>パソコン等のリテラシーが必要(デジタルデバイドの問題) バリアフリー技術やテレビ端末の活用、フォロー体制の確立 成りすましや改ざんの危険性がある 公的個人認証サービスの導入 誹謗中傷、ネット上の「あらし」 会議室運営のガイドライン策定(テーマ設定、実名か匿名か、ファシリテータの役割など) 行政担当者の対応のルールが確立していない 行政内部でのルールの確立 住民から提案された意見の活用方策が確立されていない 議会との関係の整理、既存の民意反映チャンネルとの補完関係の整理</p>	

国内の市民電子会議室の現状

現状

平成16年度には900を超える自治体で市民電子会議室を設置していたが、多くの自治体では、次に掲げるような問題・悩みを抱えているのが現状である。

A市

- ・参加者が少ない
- ・議論が盛り上がらない

B市

- ・匿名による攻撃的、無責任な書き込み
- ・行政に対する一方的な要求・突き上げ
- ・休止・閉鎖に追い込まれる

C市

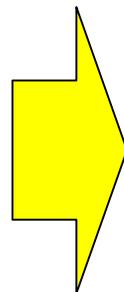
- ・行政における市民電子会議室の位置づけが不明確
- ・提案された住民の意見の活用方策が未確立
- ・行政担当者が電子市民会議室の運営にとまどい

閑古鳥

荒らし

対応ルールの不在

大多数の自治体
共通の課題・悩み



対応策

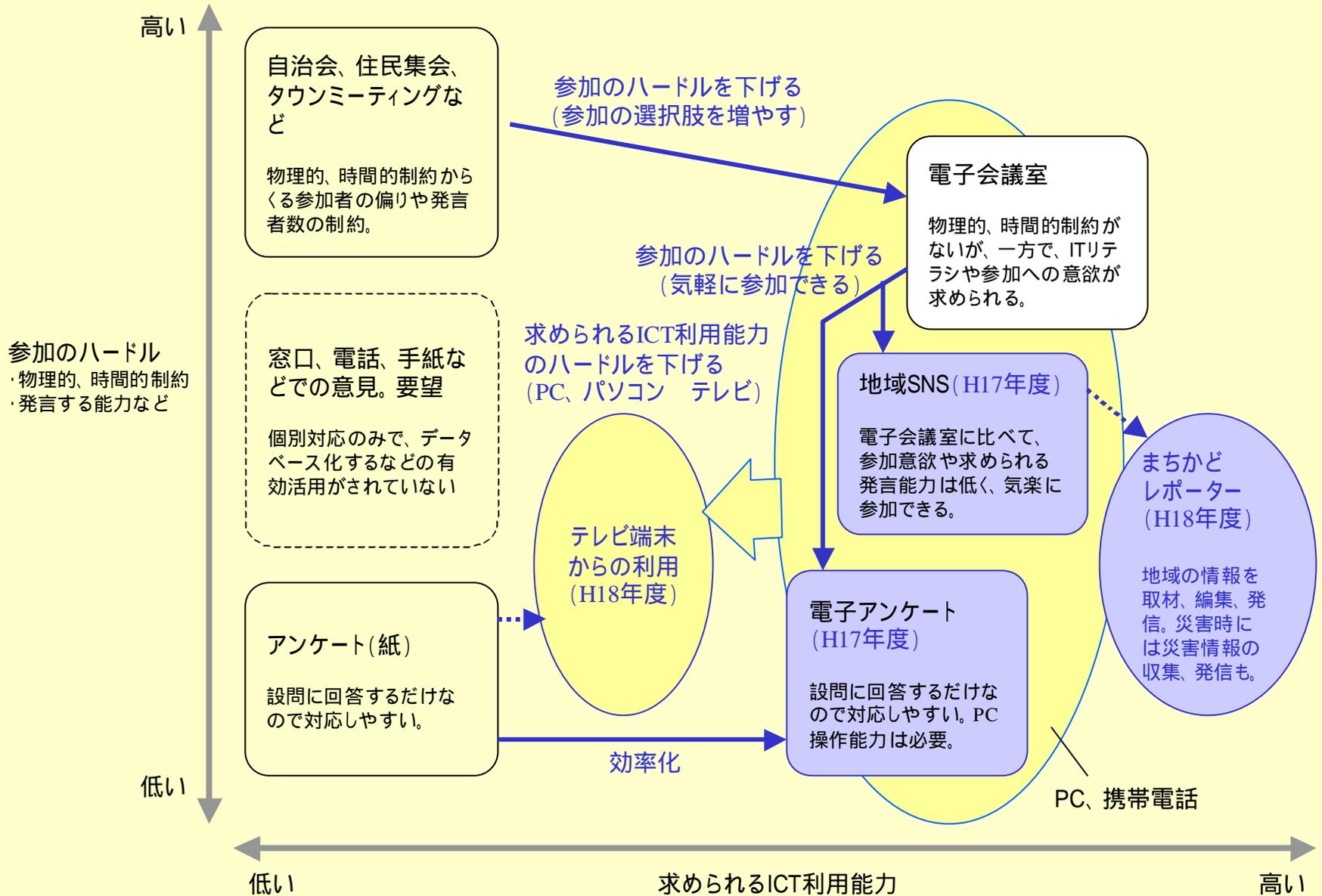
【システム面】

- ・地域SNSの活用など、住民に参加のインセンティブを与えるシステムの構築
- ・携帯電話・テレビ端末など多様なICTツール、バリアフリー技術の活用
- ・公的個人認証サービスの導入(成りすましの防止)

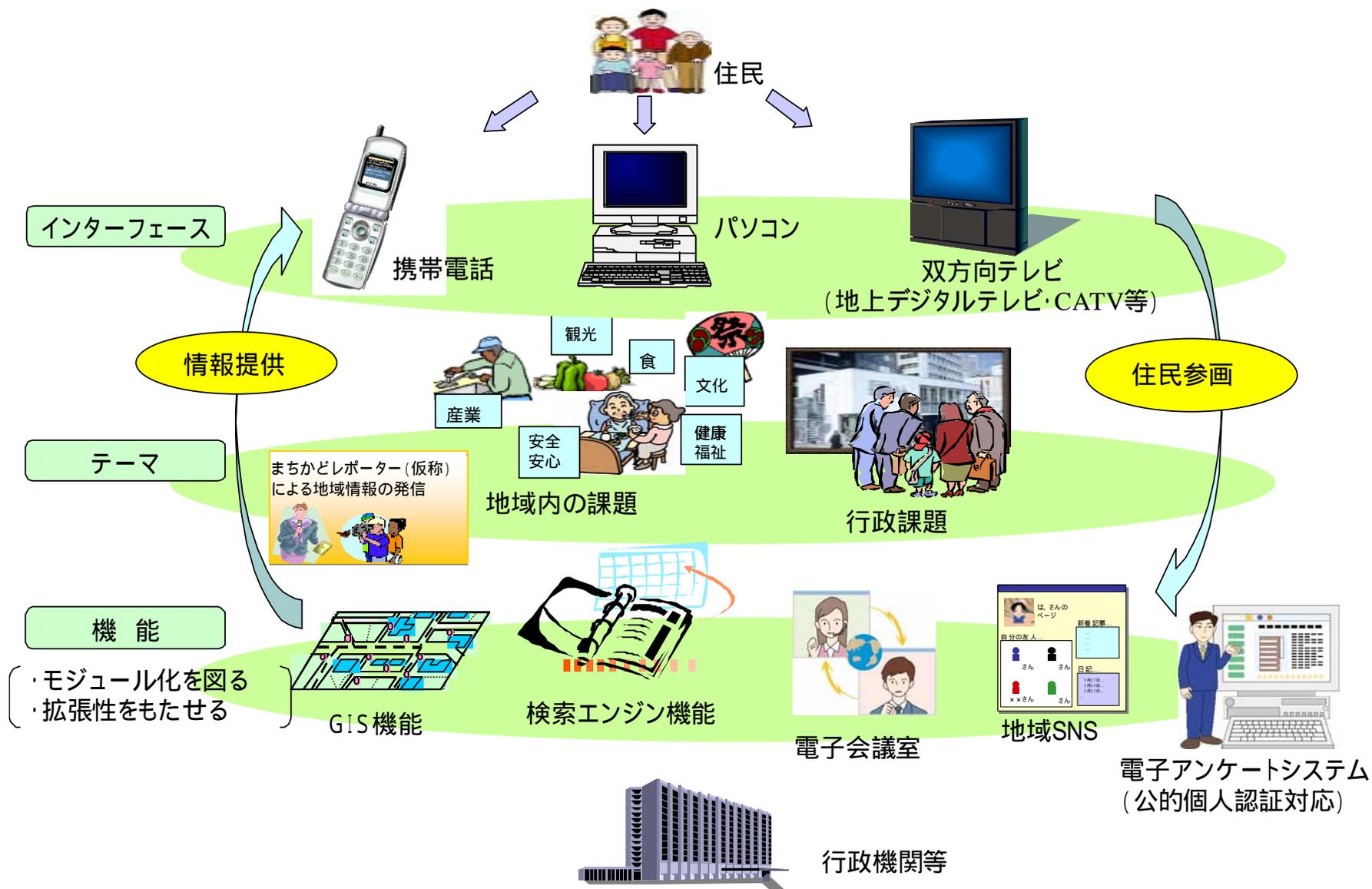
【運用面】

- ・会議室運営のガイドライン策定(テーマ設定、実名か匿名か、ファシリテータの役割など)
- ・建設的な民意形成に向けたルールづくり
- ・行政担当者の対応ルールの確立
- ・議会との関係の整理、既存の民意反映チャンネルとの補完関係の整理など

事業展開の方向



ICTを活用した地域社会への住民参画のイメージ



ICT住民参画:実証実験のイメージ

システムイメージ

今回開発するシステム

地域SNS



マイページ機能
(プロフィール、日記、紹介文、メッセージ送受信、お知らせ、新着情報)
コミュニティ(会議室)機能
地図情報連携
他サイトとのRSS連携

リンクによる連携

公的個人認証対応電子アンケートシステム



電子アンケート機能
公的個人認証サービス連携機能



・住民
・NPO
・行政職員等

利用端末



パソコン



携帯電話



双方向テレビ
(H18年度予定)

災害時の利用イメージ(災害訓練として実施)



平常時

地域コミュニティでの活用など

ICT住民参画システム

コミュニティ伝言板
役所からのお知らせ
アンケート調査協力
のお願い
個人ポータル
...

災害発生

日常的に使っている
仕組みが災害用に
切り替わる

災害が発生しました!

被災状況
安否確認
避難情報
...



災害時

災害情報の収集・共有などに活用

地域SNSの特徴

	地域SNSの特徴	他のツールとの比較
安心感 (発言しやすさ)	<ul style="list-style-type: none"> 招待制、プロフィールによる安心感がある。 発信者のプロフィール等により、情報の信頼性が生まれる。 招待制の場合、招待してくれた人に色々とお教わることができる。 招待してくれた人の手前、マナー違反などは抑制される。 メールアドレスを明かさずに、メッセージのやり取りができる。 アクセス履歴により、誰が訪問してきたかがわかる。 特定の人からのアクセスをブロックすることができる。 プロフィールや日記などについて、段階的（友人まで、友人の友人までなど）に自己情報の公開範囲を設定することができる。 会議室（コミュニティ）ごとに参加承認制とするかどうか、公開・非公開を選択して設定することができる。 	<p>【電子会議室（掲示板）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 匿名を許容した場合、情報の信頼性が欠如したり、荒れる可能性がある。 <p>【ブログ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開範囲の設定ができない（原則一律公開）。
利便性 (使いやすさ)	<ul style="list-style-type: none"> 自らの関心事項に係る新着情報をマイページで一覧できる。 SNSの中に、掲示板やブログなどの必要な機能を集約できる。 地図情報との連携も可能。 写真や位置情報付きで携帯電話からの書き込みも可能。 発言内容などの修正、削除ができる。 メッセージや新規書き込み等があったことをメール配信で通知できる（プッシュ型のメリットも兼ね備える）。 RSSを用いて、他のSNSやブログなどの新着情報を集めたり、他に配信することができる（分散型オープンネットワーク）。 個人のポータルサイトになる可能性がある。 	<p>【メールリングリスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報が埋もれやすく、整理しにくい。 メールボックスが情報であふれる恐れがある。 画像などの添付ファイルが利用しにくい。 発言内容の修正、削除ができない。 <p>【電子会議室（掲示板）】</p> <ul style="list-style-type: none"> プル型なので、魅力がないと閑古鳥が鳴く可能性がある。 <p>【ブログ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ブログ作成者対読者間の議論になりやすく、多人数での本格的な議論は行いにくい。

SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）：参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることができるコミュニティ型のWebサイト。

RSS：Webサイトの見出しや要約などのデータを記述する標準的なフォーマット。主にサイトの更新情報を公開するのに使われている。

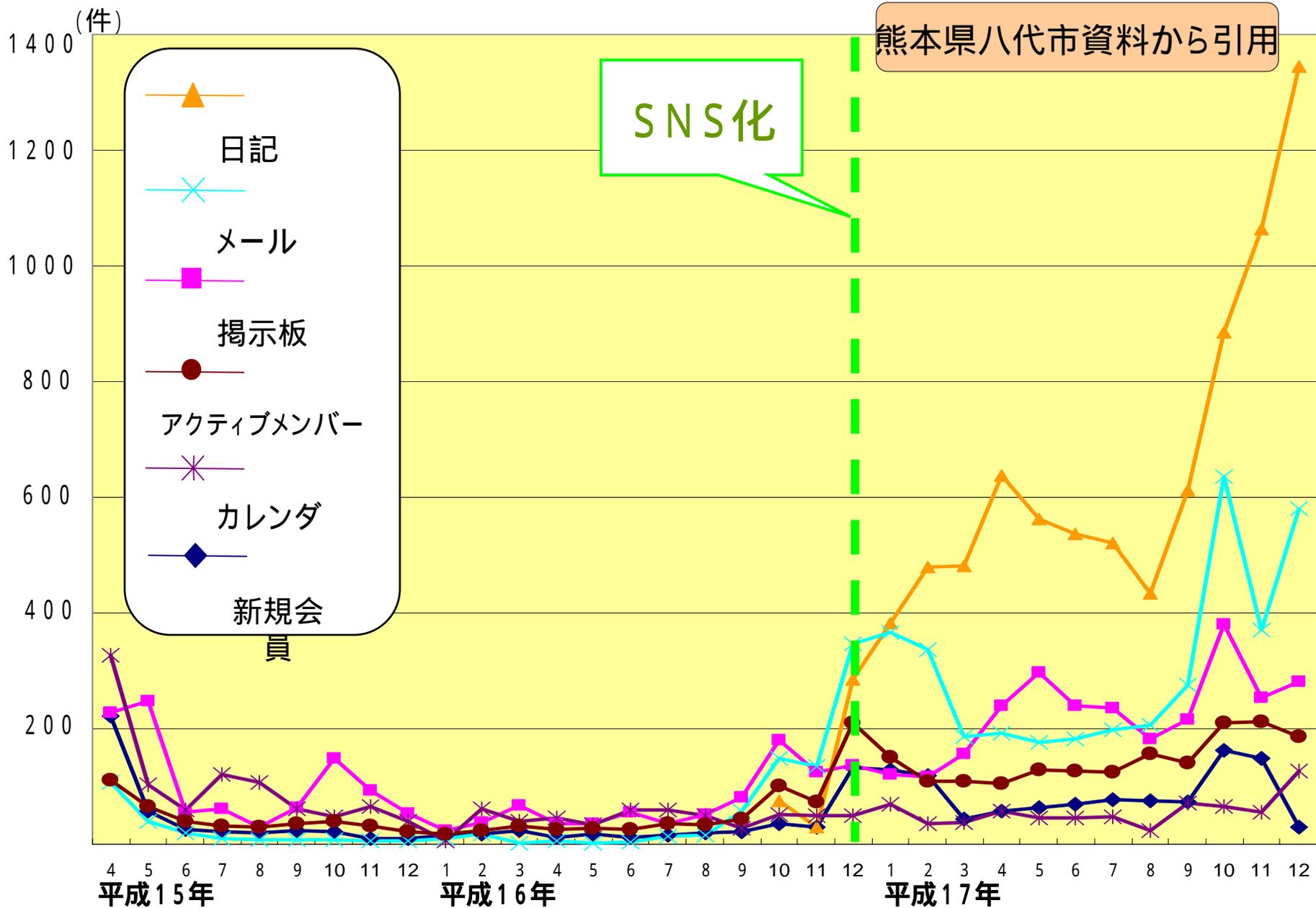
利用者数の増加

項目	2005年3月末	2005年9月末 ¹	2007年3月末 ² (見込み)
ブログ	355万人	473万人 (約1.3倍)	782万人 (約2.2倍)
SNS	111万人	399万人 (約3.6倍)	1042万人 (約9.4倍)

1 総務省調査(2005.10)

2 情報フロンティア研究会報告書(2005.6)

SNS導入によるアクセス数の増加(「ごろっとやっちょろ」の例)



実証実験実施地域の概要

長岡市

地方都市型 モデル

地域特性

地域コミュニティが健在
近年、大きな震災、水害を経験
合併による市域拡大
観光資源(花火大会)や伝統産業の存在

ICT活用のイメージ

リアルなコミュニティを補完する場を提供し、より強固なコミュニティを形成
これまでの取組みや経験を生かして、安否確認や避難場所情報提供などへの活用
旧市町村域を超えた交流
観光資源や特産品のアピールへの活用

千代田区

大都市型 モデル

昼夜間人口格差が大きい
(夜間人口4万人に対し
昼間人口85万人)
企業・大学・NPO法人などが集積し、人材の宝庫
昔からのコミュニティはあるが、マンション等も増加
東京駅など全国からの来訪者が多い

地域間交流

企業内で閉じているコミュニティを地域にオープン化
帰宅困難者への災害情報、避難経路情報の提供や安否確認などへの活用
昼間区民の意見把握と人的資源の活用
新たなネットコミュニティの形成
グルメ、観光情報の提供などによる地域活性化

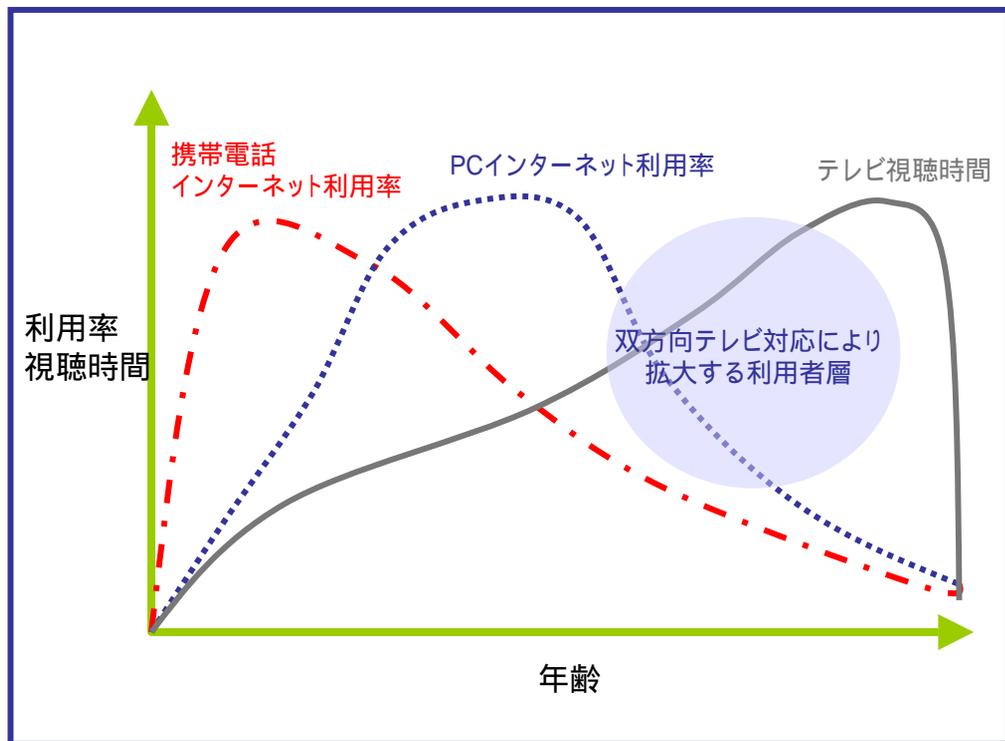
幅広い住民参画のためのICTツール

テレビ端末の活用

高齢者のインターネット利用率が低い。
一方、テレビ視聴時間は高齢者が最も長い。



テレビ端末の活用により高齢者への利用拡大を期待。



その他の方策 (例)

- バリアフリー技術の活用 (音声対話システム等)
- 入力デバイスの多様化 (タッチパネル等)
- 携帯電話からの2次元バーコードの活用
- 低コストなコミュニティツールの活用 (PodCast、Skype等)

1日にテレビを見る時間

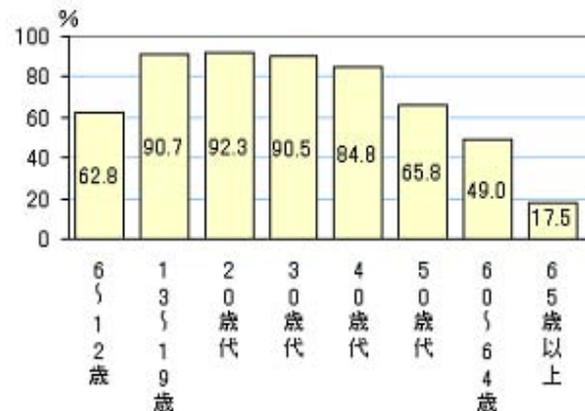
1人あたり3時間41分(週平均)

時間分	界	女	時間分
5:22	60歳以上	5:22	
3:21	50代	3:57	
3:11	40代	3:43	
2:53	30代	3:58	
2:19	20代	3:10	
2:03	13~19歳	2:16	
2:26	7~12歳	2:30	

1999年11月「全国個人視聴率調査」
全国7歳以上の男女3,600人(有効数2,717人)

<http://www.nhk.or.jp/nagano/wink/tokusyuu/wink107.html>

年齢別インターネット利用率(2004年末)



資料:総務省「通信利用動向調査」

http://www.dosite.jp/j/do/j-state_net.html

eコミュニティ形成支援事業

1 目的

平成17年度は「ICTを活用した地域社会への住民参画にあり方に関する研究会」(石井威望座長)において、ICTを活用した住民への情報提供、住民の意見表明の場面における建設的な議論や意見集約に向けたルールづくり等について検討するとともに、地域SNS(ソーシャルネットワークサービス)や公的個人認証対応の電子アンケートシステムの開発実証を行っている。

この成果をもとに、地域住民等による「まちかどレポーター(仮称)」が、自らの生活圏における地域情報を継続的に発信し、住民同士の交流を促進することにより、地域におけるeコミュニティの形成を図るもの。

「まちかどレポーター」には、災害情報発信ボランティアとしての活動も期待。

2 概要

モデル地域(全国10地域程度)の公募、選定

「まちかどレポーター(仮称)」の募集、研修

ICT住民参画システムを活用した実証実験、成果の普及

ICT住民参画システム (H17年度に開発したシステム)

住民同士のコミュニケーション

コミュニティネットワークの形成

地域情報の発信

アンケート機能の活用 など



写真・コメント



地域住民
NPO等

公募

研修

まちかどレポーター



様々な地域情報



レクリエーション、
イベント



旬、特産品



子育て、教育



バリアフリー



不審者



災害時